

～次代へつなく豊かな農業・農協と地域社会をめざして～

2019 JA佐渡の経営内容



写真：ビタミンCを多く含む「越後姫」

プロフィール

設 立	平成5年8月1日
本店所在地	新潟県佐渡市原黒 300-1
出 資 金	24.6億円
総 資 産	1,231億円
組 合 員 数	15,604人 (正組合員7,762人・准組合員7,842人)
職 員 数	443人
店 舗 数	本店、支店 9店

平成30年度JA佐渡の経営状況は次のとおりです。

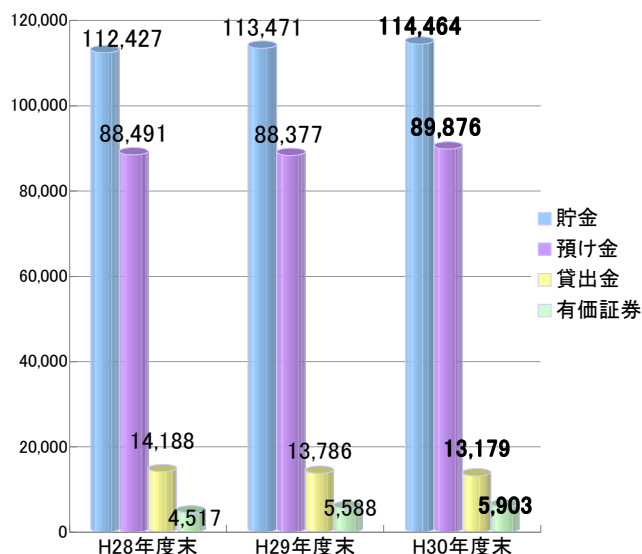
主要勘定の推移

(単位:百万円)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
貯金	112,427	113,471	114,464
預け金	88,491	88,377	89,876
貸出金	14,188	13,786	13,179
有価証券	4,517	5,588	5,903

○貯金残高は、県下統一キャンペーンによる優遇金利定期貯金やJA佐渡独自の合併25周年記念定期貯金と公的年金の取引獲得推進など個人貯金高の増加により、計画、前年共に上回っています。

○貸出金は、住宅ローンを重点取り組みとして位置づけ、低金利情勢の中で、借り換え相談など有利なプランの提案と毎月の住宅業者への訪問活動で情報収集に取り組みました。住宅ローンについては、29年度、30年度ともに大幅に伸びています。



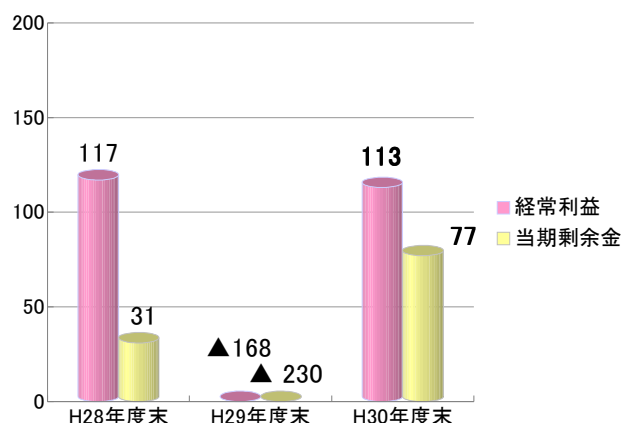
収益等の推移

(単位:百万円)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
経常収益	8,369	8,141	8,758
経常費用	8,252	8,309	8,644
経常利益	117	△168	113
当期剰余金	31	△230	77
未処分剰余金	114	△171	78

○平成30年度の事業総利益は前年を265百万円上回る2,781百万円となりました。事業管理費は前年を11百万円下回り、結果として47百万円の事業利益となりました。

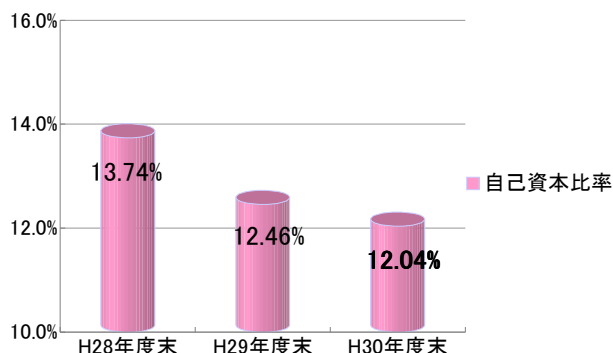
最終損益は、77百万円の当期剰余金となりました。



自己資本比率の推移

(単位:百万円、%)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
自己資本額(A)	5,856	5,561	5,558
リスクアセット(B)	42,603	44,612	46,152
自己資本比率 (A)÷(B)×100	13.74	12.46	12.04



○当JAの自己資本比率は12.04%であり、国内基準(4%)及び国際統一基準(8%)を上回る財務基盤を維持しています。自己資本増強のため、組合員加入促進の取り組みや内部留保に努めています。

自己資本比率の算出方法について

○出資金や利益準備金、諸積立金等の自己資本額を「分子」に、資産のリスクに応じてウェイトづけをした総資産等(リスク・アセット)を「分母」として算出しています。

※リスク・アセットとは…万一方の場合、貸し倒れの危険性がある資産を項目ごとに貸し倒れのリスクに応じた掛目(リスクウェイト)を乗じた総額をリスク・アセットといいます。

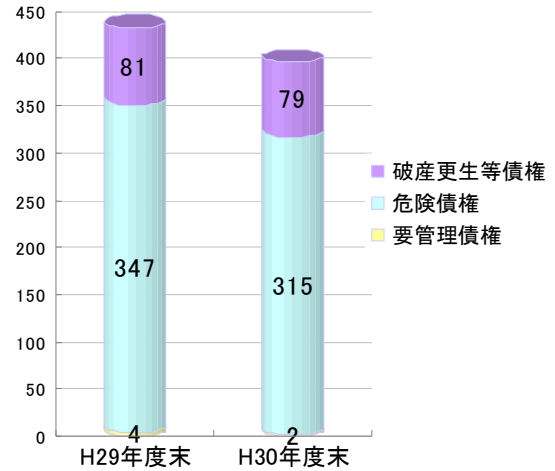
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

不良債権の状況

金融再生法開示債権の推移

(単位:百万円 %)

	H29年度末	H30年度末
破産更生等債権①	81	79
危険債権②	347	315
要管理債権③	4	2
小計(①+②+③=A)	432	397
正常債権④	13,565	12,939
債権額合計(A+④=B)	13,998	13,336
債権額に占める開示債権の割合(A÷B×100)	3.08	2.97



開示債権と保全の状況

(平成30年度末)

厳格な自己査定を実施し、担保・保証等による保全のない部分に対しては適正な償却・引当等を行うなど、資産の健全性の確保に努めています。

(単位:百万円 %)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高A	担保等保全額B	貸倒引当金C	保全率(B+C)÷A	区分	残高	区分	残高	
破綻先	6	41	50	100.0	破産更生等債権	79	破綻先債権	6	
実質破綻先	86						延滞債権	388	
破綻懸念先	326	163	162	100.0	危険債権	315	3か月以上延滞債権	-	
要注意先	要管理先	2	-	0			0.3	要管理債権	2
	その他要注意先	471						合計	397
正常先	14,113				正常債権	12,939			
合計	15,006				合計	13,336			

リスク管理債権について

- 「破綻先債権」とは、未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除きます。以下「未収利息不計上貸出金」といいます。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。
- 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。
- 「3か月以上延滞債権」とは、債務者が利息または元本の支払いを3か月以上延滞している貸出金です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金です。

金融再生法開示債権について

- 「破産更生等債権」とは、金融再生法に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」のことで、破産・会社更生・再生手続等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「破産更生等債権」および「危険債権」を除く3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないもので、「破産更生等債権」「危険債権」「要管理債権」以外の債権です。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

有価証券等時価情報

(単位:百万円)

保有区分	平成29年度末			平成30年度末		
	取得価格	時価	評価損益	取得価格	時価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	5,427	5,588	161	5,799	5,903	103
合計	5,427	5,588	161	5,799	5,903	103

(注)1. 有価証券の時価は期末時(2月末)における市場価格等によっております。

地域経済・暮らしへの貢献

当JAの資金は、その大半が組合員のみなさまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を財源とし、これを生産拡大等の設備投資を必要とする組合員の皆様等に資金としてご利用いただいております。特に、佐渡においては、農業が島の経済に及ぼす影響が大きく、JAは地域農業の維持発展を通して地域に貢献していくという「**農業メインバンク**」として社会的責任を担っております。

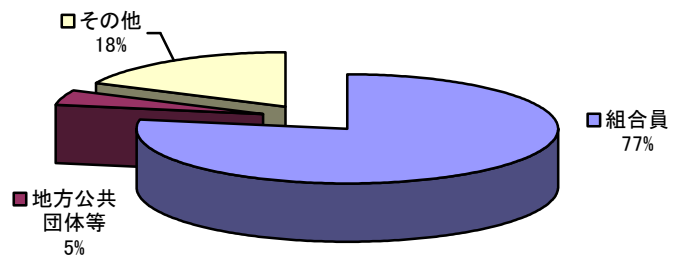
また、年金相談会の定期開催や、融資センターでの平日の営業時間延長、土日の融資相談など利便性の向上、各地域におけるキャッシュサービスコーナーの設置など、地域の皆様の暮らしの支援活動に取り組みながら佐渡における「**生活メインバンク**」として機能発揮に努めております。

地域からの資金調達の状況

組合員・地域のご利用者の皆様に信頼され、大切な財産(貯金)をお預かりしております。

(単位:百万円)

種類	残高
組合員	89,024
地方公共団体等	5,231
その他	20,208
合計	114,464

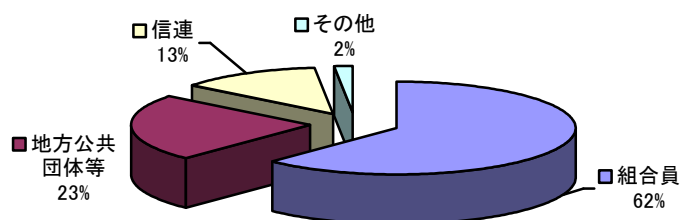


地域への資金供給の状況

組合員の皆様をはじめ、地域の皆様に必要な資金をご融資し、地域経済の発展に貢献しております。

(単位:百万円)

種類	残高
組合員	8,182
地方公共団体等	3,083
信連	1,680
その他	233
合計	13,179



※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

農業メインバンク機能強化への取り組み

地域密着型金融事業を基本として、農業融資専任担当者による農業者・法人への訪問活動を実施し、ご融資の相談に応じる態勢を整えております。あわせてTAC（営農経済渉外活動）等他部門と連携した相談機能の充実をはかっております。

こうした活動を円滑に実施するため「JAバンク農業金融プランナー」の資格取得を促進し、農業者に対する適切な資金対応ができる農業融資担当者の育成をはかっております。また、JAグループ新潟またはJA独自の利子助成制度による農業者の実質負担金利の軽減をはかるなど、農業者支援の取り組みを行っております。

主な農業関係の貸出金残高（資金種別別）

〔貸出金〕

（単位：百万円）

種 類	H29 年度末	H30 年度末
プロパー資金	1,142	1,283
農業制度資金	174	223
農業近代化資金	101	115
その他制度資金等	73	108
合 計	1,316	1,507

1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。
2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

自己改革の取り組み

平成26年度より始まった国による「農協改革」の動きに対し、JAグループは独自に「自己改革」を設定、JAグループを挙げて取り組みを進めています。

当JAにおいても第8次中期3カ年計画（平成28～30年度）に独自の自己改革を織り込み、水稻、園芸、畜産の3本柱の生産振興を中心に農業所得の向上と生産拡大に向けた「自己改革工程表」を作成し、実践と進捗管理に取り組みました。平成30年度はその最終年度にあたり、主な取り組みの成果と概要を次の通り報告します。

◆農業振興等に関する取り組み

1等米比率90%以上を目指す「佐渡米未来プロジェクト 品質向上90」に取り組みましたが、平成30年産の作況指数は86の「著しい不良」となり、8月中旬以降の低温や台風、夏の干ばつなど悪条件の中、コシヒカリの1等米比率は77.6%となりました。そうした厳しい状況ではあったものの、(財)日本穀物検定協会の食味ランキングでは、14年連続26回目の最高ランク「特A」の評価を得たほか卸・小売りからの評価、需要も高まっており、高品質・良食味米（“おいしさ”と“みばえ”）生産に加え量的にも安定した産地づくりに向けた取り組みが求められています。

畜産振興では、平成30年7月に完成したCBS（大型和牛繁殖支援施設）で11月の高千家畜市場へ14頭が初上場し、その他に畜産農家の増頭支援、労働力軽減策として預託牛の受け入れも開始するなど事業も軌道に乗りつつあります。平成30年度の高千市場出荷頭数は283頭まで増加しました。

全体の販売金額は約63億円となり前年を上回りましたが、米は大幅な減収の中、早期販売により出荷が早まったことから、計画比で103.7%となったものの集荷数量は29年産、30年産と2期連続で減少しています。自己改革目標である「農業生産の拡大」に向けた取り組みの成果実現は、農業生産の担い手の確保の問題も含め2019年度から始まる第9次中期3カ年計画の大きな課題となっています。

◆生産コスト低減等の取り組み

農業機械の事前点検、保管による点検・整備など長寿命化を推進し、修理サービス料は1億2,358万円の実績とな

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

っています。レンタル事業についても引き続き実施し利用が定着しています。

燃料コスト低減策として、ガソリンの組合員割引の継続、農繁期キャンペーン等各種キャンペーンを通じて、燃油価格高騰の中で出来る限りの価格引き下げに取り組みました。

◆農業経営支援の取り組み

TAC、農業融資担当との連携により、農業法人等への定期訪問を実施、信連、利子補給制度を利用した「担い手支援資金」等の提案活動を行いました。この結果、農業融資の新規実行額は222件、5億7,211万円（前年比135.9%）となりました。

また、TAC活動の対象担い手314経営体に対して、JAグループにいがた農業応援ファンドの利用提案、農業融資相談、補助事業活用相談、法人化・組織化相談に取り組んだほか、地域での集合座談会にも取り組みました。

その他担い手支援活動として、ナラシ対策交付申請、補助事業申請など行政との繋ぎ役として事務手続きの支援活動を実施しました。

これからも地域と共にあるJAを目指して

当JAでは、営農・金融事業のほかにも各種事業活動やグループ会社の活動を通じて、組合員をはじめ地域住民の暮らしの応援を行っております。

◇Aコープ店 : 食料品を中心とした「くらしの拠点」として、各地区に7店舗、佐渡総合病院にそれぞれ売店を設置しております。地場産農産物の販売などで、地域のくらしと農業生産活動の橋渡し役として店舗運営を行っております。

◇農産物直売所 : 平成26年にオープンしたJA直営直売所「新鮮空間よらんか舎」と「菜菜きて屋まの」、Aコープ各店でのインショップ方式による産直コーナーを通じて、農家の皆様と一緒に地域の消費者へ安全、新鮮な品物をお届けしています。

◇セレモニーホール : 増加するホール葬需要に応えるために、グループ会社の運営により島内2か所にセレモニーホールを設置しております。また、自宅葬や出張葬など幅広いニーズへの対応を行っております。

◇セルフスタンド : 本土に比べ高い島内のガソリン等の価格の引き下げの牽引的役割として、セルフ方式のガソリンスタンドを島内3か所に設けております。



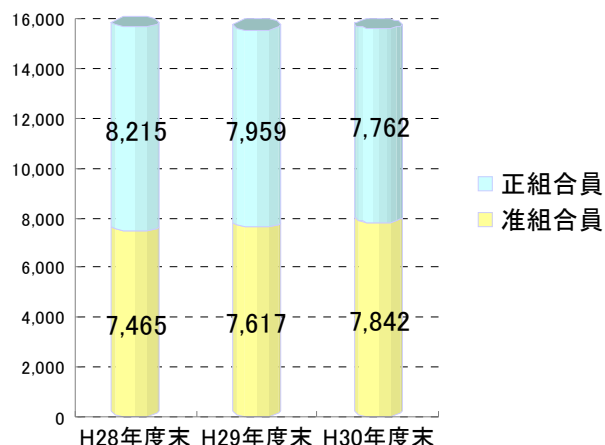
写真：農産物直売所「新鮮空間よらんか舎」

★このようにJA佐渡は組合員、地域の皆様の営農とくらしに密着した様々な事業とともに、組合員加入運動に取り組んでおります。

組合員数の推移

(単位：組合員数)

	H28年度末	H29年度末	H30年度末
正組合員	8,215	7,959	7,762
准組合員	7,465	7,617	7,842
組合員計	15,680	15,576	15,604



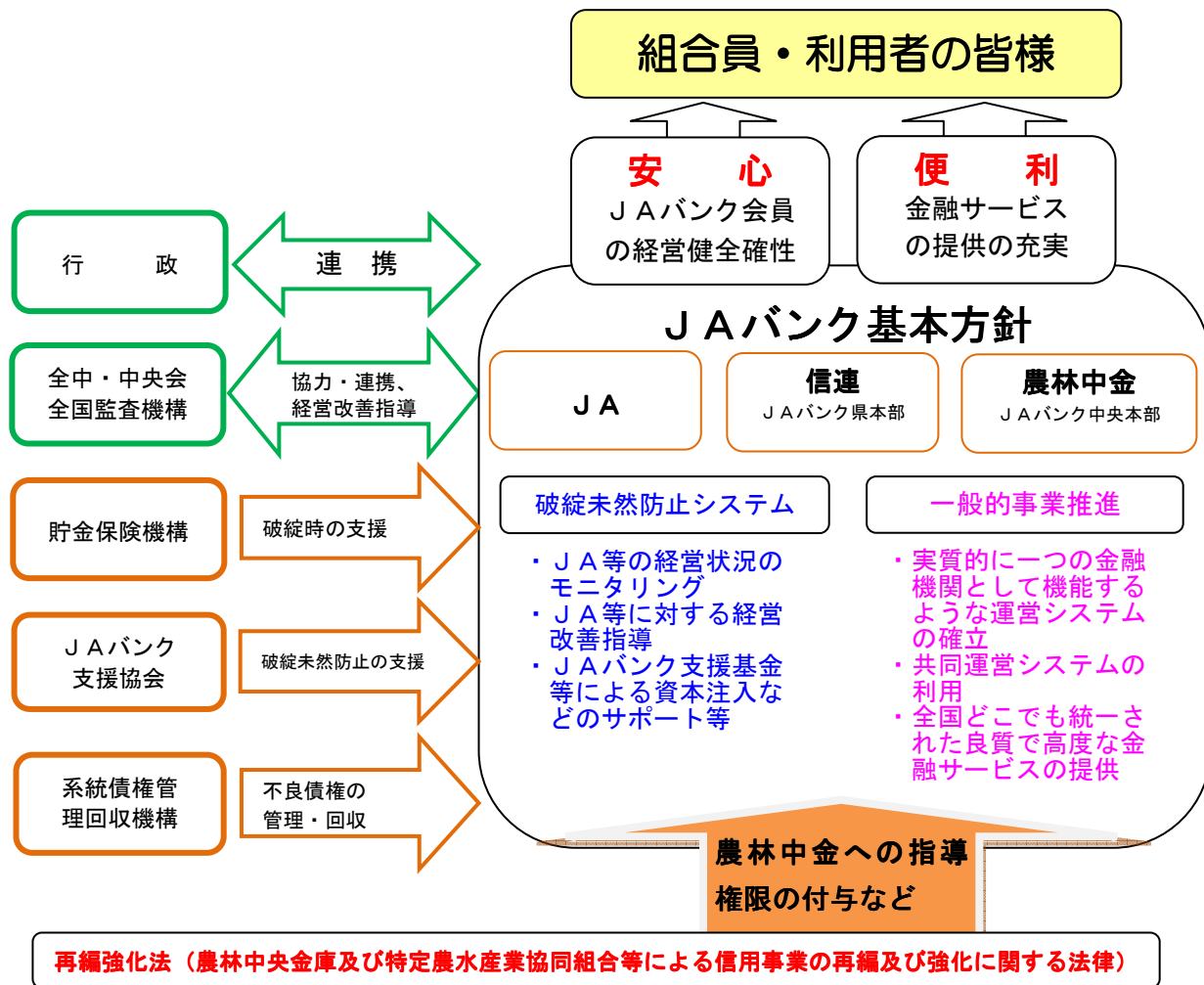
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

皆様の大切な貯金を安心バンク、JAバンクが守っています。

JAバンクシステム

JAバンクは、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）で構成するグループの名称であり、組合員・利用者のみなさまに便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を活かした金融サービス提供の充実・強化を目指す「一体的事業推進」の2つを柱で成り立っています。



JAバンク・セーフティーネット

貯金保険制度

- 貯金者を保護するための国の公的な制度で、貯金保護の範囲は「預金保険制度」と同じです。
- 貯金業務を取り扱う全てのJA・県信連・農林中央金庫などが加入しています。

+

破綻未然防止システム

- 全国のJAバンクが協力して個々のJAを支援する、独自の制度である「相互援助制度」を一層充実・強化しています。
- 「破綻未然防止システム」とは、JAの経営状況のチェック（モニタリング）、経営改善への取り組み、「JAバンク支援基金」によるサポートを行う仕組みです。

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。



編集 佐渡農業協同組合 総務部

〒952-8502

新潟県佐渡市原黒300番地1

TEL 0259-27-6161

FAX 0259-27-6170

Eメール kikakuka@ja-sado-niigata.or.jp

ホームページ <http://www.ja-sado-niigata.or.jp/>



佐渡を世界遺産に

JA佐渡

検索

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。